

1 取組を実施するきっかけとなった背景や課題

- これまでは区民や消防署などからの情報を受けてから火災の状況を確認していたため、被害状況の収集や区民への情報発信に時間を要していたことを課題と認識。
- 高所カメラは、画角がよく区内全域を見渡せる公共施設「タワーホール船堀」の展望台にかねてより設置していたが、漠然と撮影しているのみであり特に施策・事業には活用できていなかった。
- 上記の課題を踏まえ、令和4年にカメラの更新時期を迎えたことを契機に、これを有効活用する施策としてAIによる火災検知システムの導入を行うこととした。

2 取組の内容

- クラウドシステムと連動した監視カメラを「タワーホール船堀（船堀4）」展望塔（約120メートル）に2台設置。
- システムは、火災と判断した場合、区防災担当者に画像付きで通知。画像を活用して庁内での情報共有を行うことができるため、迅速な初動対応が可能になった。
- システムから得られた情報をもとに、区防災担当者が防災行政無線や区防災アプリを活用して区民に素早く避難情報の発信を行うことで、火災による被害拡大を抑制する。
- また、火災発生を24時間365日自動監視可能になることから、職員が常駐する等の負担も軽減できている。



◀ 「タワーホール船堀（船堀4）」展望塔に設置した高所カメラ

3 取組と地域計画の関係

【地域計画における記載】

起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）

- ・ 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
- ・ 市街地での大規模火災の発生

事前に備えるべき目標

- ・ 救助・救急・医療活動が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）

（対応方針）

⇒情報発信手段の多様化を図るとともに、多様化に必要な情報通信基盤の整備

⇒消防活動に資する都市基盤の整備

特に、地域への情報発信手段の多様化を図ることや情報収集ネットワークの構築を行うことは、一部に密集住宅市街地を抱える江戸川区において、起きてはならない最悪の事態に幅広く対応する施策及び区にとって極めて重要な施策である重点化施策として位置付けており、本取組を推進する上での根拠となっている。

4 周囲の声（庁内職員・住民・企業）

- 火災の検知にAIを活用することで、地域の防災・減災を推進する。今後も災害対応力の向上を目指し、デジタル技術の活用を検討していきたい。（庁内職員）

5 今後の展開予定

- 煙の検出の際は、蓄積されたデータをもとにAIが画像を解析して事象を判別することから、データが蓄積するにつれて、判別の精度を高めることが可能であり、継続的な運用を行っていく。
- 現時点では1つの高所カメラに頼った運用をしているが、より詳細な状況を射あるタイムで確認できるよう、他の公共施設にも防災用のカメラを設置することを検討している。これにより大規模災害時の通信インフラ断絶に備え、自営通信網によるネットワークを構築し、途切れない通信を確保することにつなげることを企図。
- また、今後は本取組により東京消防庁等の関係機関と連携を図るとともに、都内の他区にも取組を共有していくことを想定している。